

レポート

戦間期イギリスの職業クラブ運動におけるシティズンシップ教育 —<失業問題><シティズンシップ><大学開放>—

全日本大学開放推進機構 会員 香川 重遠

はじめに

今日、多くの福祉国家において深刻化する失業問題への対応として、所得保障だけでなく、教育を提供することによって、失業者に就労の機会をあたえようとする積極的な政策が取られている。イギリスでは、前ブレア政権の第三の道の方針のもとに「福祉から就労へ」という政策が取られ、注目を集めた。

だが、イギリスにおけるこのような取り組みは今日にはじまったものではない。宮坂は『英国成人教育史の研究 II』において、「社会教育というのは、まさに社会的・歴史的実践なのであるから、社会教育の本質を把握するためには、歴史的考察の対象としなければならない」と述べているが(宮坂 1996:10)、イギリスでは19世紀から今日まで慢性的な失業問題があり、社会福祉や社会教育の分野で貧困や失業問題への対応が図られてきた歴史的経験が蓄積されている。その代表的な実践がトインビー・ホールにおけるロンドンのイースト・エンドでの大学セトルメントであるが、それ以外にも第1次と第2次世界大戦の間(戦間期)に発展した職業クラブ運動というのも、十分に示唆に富む実践であった。

職業クラブ運動の定義は難しいが、それを指導した NCSS(National Council of Social Service、現在は NCVO と改称している)の年次報告書によると、「職業クラブ運動は、不況の最暗黒の時期にはじまった。それは、少なくとも、失業における悲劇の要素を人間の満足と達成感に変化させるための地域社会の側の自発的な努力であった」といい、「職業クラブ運動は、失業した男女の個人的な問題に対応する以上のものであり、真のコミュニティとして、その会員の共通善のために地域社会がともに行動することを学ぶ新しい方法を切り拓いた」と説明している(NCSS 1937:47)。

本稿では、職業クラブ運動によるシティズンシップ教育とはどのようなものであったのかを、当時の NCSS の年次報告書をもとに紹介し、現代社会の重要な課題でもある失業問題と大学開放との関係を考えてみたい。

1. 職業クラブ運動の発展

戦間期のイギリスは、つねに失業者が100万人を超えるという、大規模な失業問題に直面した。とくに、それは世界恐慌の余波を受け、1930年を境にしていっそう深刻なものとなる。労働省の統計によると、当時における失業保険加入者の失業率は、1920年代には約10%から12%で推移していたが、1930年には約16%、

翌 1931 年には 20% を越えるまでにいたっていた (Ministry of Labour 1933:4)。この時期において、失業者のストレスは頂点に達していた。それは 1931 年 9 月の全国失業労働者運動の指導のもとにおける、失業者による政府への全国的な抗議デモに象徴されている (Hayburn 1971:168)。そして、翌 1932 年には失業問題は最悪の時期を向かえ、同年の 1 月には失業保険の加入者のうち約 270 万人が失業状態にあったという (Ministry of Labour 1933:11)。

このような混乱した状況に、一石を投じたのが NCSS の後援者であった皇太子の演説であった。1932 年 1 月に、皇太子はロンドンのアルバート・ホールにおいて開かれた NCSS の全国大会において、イギリス国民に対して失業問題という国難を、「民間による社会サービスへの国民的な参加の機会」と捉えるように呼びかけた (Brasnett 1969:70)。

これに呼応して、当時において、全国各地で萌芽しつつあった職業クラブ運動は発展をみせることになる。クラブは、もともとイギリス発祥の結社で、趣味や志を同じくする人たちが、自分たちで仲間を募り、自主的に運営する民間団体で、イギリス社会の草の根に根付くものである。貧困と失業の問題は、個人の道徳的な欠陥から生じるのではなく、社会構造が生み出すという考え方がすでに社会で確立されていたので、一市民として働く「生きがい」を求めることで、地域社会の失業者が集まってできたのが職業クラブである。

1932 年より、失業問題におけるボランティア団体の運動を調整する役割をあたえられていた労働省は、職業クラブ運動の発展が、失業者の精神的および肉体的な困窮を緩和するのに有益であるとみなし、職業クラブ運動を支援する必要があると考えるようになっていた。労働省は議論の末に、職業クラブ運動において指導的な役割を担いつつあった NCSS に補助金をあたえ、職業クラブ運動の発展を支援する役割をゆだねることを決定する (Ministry of Labour 1933:29-35)。補助金は、労働省から NCSS を介して金銭的支援をするに際して、NCSS も自らの資金から同額の拠出をするという条件のもとにあたえられ、職業クラブ運動の発展に自由に使用してよいものとされた (Ministry of Labour 1933:35)。NCSS にとってこの条件は、ボランティア団体として政府からの独立を保持している矜持であったという (Brasnett 1969:71)。

職業クラブ運動は、NCSS を介した労働省からの金銭的支援のもとに順調に発展をみせた。1935 年の絶頂期には、全国で約 2,000 の職業クラブが存在し、20 万人近い会員をよゆうするにいたっていた。当時の失業者の総数が約 200 万人であったことを考えれば、約 10 人に 1 人が会員であった計算になる (NCSS 1936)。ここで特筆すべきは、一般に、職業クラブの会費は週に 1 ペニー程度に設定されており (Mess 1947:49)、職業クラブには、それまで他の社会組織に属するだけの経済的余裕のなかった市民が多く参加していたということである (NCSS 1939:52-5)。労働省は職業クラブ運動の発展を評価しており、1938 年の『年次報告書』には、「この地域事業 [職業クラブ運動] の発展結果は、NCSS が運営した社会福祉事業のうちで、もっとも価値のある特質のひとつであった」と述べられていた (Ministry of Labour 1939:35)。

2. 職業クラブ運動によるシティズンシップ教育

一般に、各地域の職業クラブにおける活動内容は、参加者である失業者の自発性に任せられていたので一律に語るのは難しい (Brasnett 1969:75)。とはいうものの、NCSS の支援と助言のもとに、各地域の職業クラブが提供した教育内容は、大きく分けると以下の 3 分野に整理することができる。

①生涯学習。各地域の職業クラブでは、有資格の指導者により、各種の「手工業訓練」や「ドレス作り」等の手に技能を身につける内容、「料理法」等の家庭生活に関する内容、気晴らしになる「演劇」や「音楽」といっ

た内容、それに一般教養科目など「シンプルな成人教育の実践」としての講座が開講されていた。それらの受講者の多くが、その後、地方教育当局による公的な学問講座 (formal study courses) へと進んでいったという (NCSS 1937:49)。教育講座は失業者の間で人気が高く、1938 年の四半期には、全国で 2,200 の講座が開かれ、35 万 5,000 人以上の受講者を集めていたという (NCSS 1938:44)。こうした生涯学習は、就労前の準備教育の側面とともに、趣味や家庭生活の工夫などにより生活を豊かにすること、社会人としての教養を身につけること、さらに進んで人生を生きて行く上での芯になるものを養成しようとしたものと思われる。

② 体育リクレーション。各地域の職業クラブでは、有資格の指導者により、「フットボール」、「クリケット」、「水泳」、その他多くのスポーツ講座が開かれており、ときには短期「キャンプ」も開かれた。身体は健康は就労の必須条件であり、失業者のもつストレスの解消と身体の鍛錬だけでなく、仕事への適応性を回復できるようにすることから、この分野も重視された。体育リクレーションの効果は、実際に参加した失業者の多くが、新しく就労したさいに、仕事に即座に対応することができたという説明で十分であろう (NCSS 1938:46)。

③ 地域社会とのかかわり。これは、主に、看護学校の設備、病気や貧しい子どもたちへの遊び道具、高齢者や障害者のための福祉用具等の提供にかかわらせることで、地域社会に貢献する活動である (NCSS 1937:51)。これらは失業者の地域社会への帰属意識を高揚させるとともに、彼らが社会的に必要とされているという実感を意識させることを意識しての活動である。これらの地域社会とのかかわりは、ボランティア活動を通じて、「生きがい」ある生活の創造につながることである。

ヘイバーンは、職業クラブ運動の発展に関して、「もしも地域団体や NCSS が存在せず、失業による打撃をもっとも受けた地域に対して、外部からの相当な支援や内部の自助を指導した、彼らの活動 [職業クラブ運動] が無かったら、多くの失業者にとって、これらの年はもっと悪いものだったであろう。何千という男女が、利益を供与され、また、人生に何らかの役割をあたえられたのであり、そのことによって、彼らは失業がもたらす最悪の精神的影響から守られたのであった」と評している (Hayburn 1971:171)。

これらの活動で特筆すべきは、職業クラブの活動が失業者の自主性に任せて運営されていたことにある。職業クラブ運動は、失業による無気力を克服させ、以前には協同組合や労働組合といった社会的な組織に属したことの無い者に対し (NCSS 1939:52-5)、社会から孤立するのを防ぎ、かつ仲間内からの友情を育み、精神と生活を活性化させることに貢献したに違いない。大学改革運動の旗手の一人であったトインビーは、1882 年 5 月にオックスフォードの協同組合における講演で、教育の義務は「個人」にかかわるのではなく、「同胞に対する個人の義務がなんなのか、どのような方法で一体化が可能であるかを明らかにする目的で『市民』としてかかわるべきである。人間に内在する義務を行おうとする単なる漠然とした衝動は、その義務がなんであるかと、それを実行する方法とを認識させる知識がなかったら無益である」と、シティズンシップ教育の重要性を主張していたが (Briggs and Macartney 1984:4)、それが職業クラブ運動においても明白に実践されていた。

また、職業クラブ運動をファシリテートするべく、労働者教育協会 (Workers' Educational Association) をはじめとして、労働者旅行協会、共同休暇協会、YMCA、少年団体等の全国的なボランティア団体や、多くの地域団体との連携のもとに行われたということからも (Hayburn 1971:166)、他のボランティア団体や地域団体の暖かいまなざしと重層的な支援があったことも重要である。

当時において、政府は失業保険や失業扶助を通じて失業者の所得保障を講じ、他方で、市民による自発的かつ地域的な互助組織である職業クラブ運動は失業者に教育を提供し、就労の機会と「生きがい」をあたえたのである。

3. 大学開放と失業問題

今日、わが国の大学は「地域社会に開かれた大学」を掲げ、地域社会が抱えている問題にも貢献することが求められている。地域社会が抱えている問題のひとつとして、若者や中高年の非正規雇用や失業問題があげられるが、それに関して、職業クラブ運動の実践からえられた知見にもとづいて、考えてみたい。

①現行の雇用保険の給付の内外における、公共職業訓練や求職者支援訓練は主に大学よりも民間の専門学校や企業に頼っており、そこでは技術・技能を身につけることに目的がおかれていて、「生きがい」教育にまで対応できていないと思われる。公的支援のもとにおいては、失業者の職業能力の向上や再就職において役立つことが形にみえにくい「生きがい」教育にまでは踏み込めないということもあるだろう。しかし、失業者の陥りやすい心理——自暴自棄、抑うつ状態、希望の喪失、などを考えれば、「生きがい」教育はきわめて重要である。

②『平成23年版 厚生労働白書』によれば、2010年度における非正規雇用の労働者の総数は、労働者全体の約3割である1,755万人とされている。そこでは、彼らの低賃金や雇用の不安定さもさることながら、「企業内で職業訓練を受け能力を高める機会も乏しい」とも指摘されている(厚生労働省 2011:194)。これでは、非正規雇用の労働者は、いつまでたっても使いまわしにさらされ、自立した存在となるのにハードルを抱えていることになる。

③厳しい雇用状況下、高等学校や大学においても新卒者の就職難が続いている。それにともなって、新卒者や既卒者(既卒3年以内)に対する職業教育も必要となってくる。現在、多くの大学がキャリア教育や就業力育成に力をいれ、就職率を上げることによって、信頼を取り戻そうという試みも行っているが、既卒者に対しては、主として派遣会社はその教育を担っているのが現状である。

これらを総合的にかんがみると、技能・技術訓練に対する教育という側面は、わが国でも整っているが、それとは異なり即時の有効性をもたない「生きがい」教育という側面が手薄になっていることがわかる。そう考えると、諸学問や一般教養の教育の専門家を抱える地域の大学が、この現代の課題に対応する必要があると思われる。

おわりに

本稿では、職業クラブ運動によるシティズンシップ教育の内容を明らかにしてきたが、そこには今日の失業者への教育と、同じ側面と異なった側面とが存在していた。

①就労のための教育。職業クラブ運動の提供した教育は、講座によっては実践的かつ専門的で、就労へとつなげるための、今日でいうところの技能の向上の側面を有していた。また、体育レクリエーションは、肉体的な鍛錬を通して、新たな就労への適応性を高めていたという事例は、今日の観点からみても興味深いところでもある。

②生涯学習としての「生きがい」教育。職業クラブ運動の提供した教育や地域社会へのボランティア活動は、娯楽的要素が強く、失業者にとって失業という人生の最悪の時期に、気晴らしをあたえ、それまでにはなかった新しい「生きがい」をもたらしていた。人生において、どうしても困難な時期はやってくる。その時に、問題を具体的に解決することだけを考えて、あれこれと悩み、ふさぎつづけるだけでなく、これまでの職業人生では

縁のなかった分野を経験し、新しいことを習い吸収することは、気分を変え、ストレス解消に役立つだけでなく、新しい「生きがい」の発見につながる可能性をもっている。

今日、多くの福祉国家が失業問題に直面し、所得保障のみならず、教育を交えてさまざまな対応を行っているが、その多くは、①就労のための教育の範囲を超えられていないように思われる。しかし、失業という人生の困難を契機に、新たな人生観を構築し、前向きに自己形成していくことの必要性を考えれば、②生涯学習としての「生きがい」教育という側面を強調していくことも重要である。

イギリスにおいては、トインビー・ホールの実践にみられるように、貧困層へのセツルメントが、シティズンシップ教育という観点で展開された貴重な歴史がある。わが国でも若者を中心にした非正規雇用や失業問題に対して取り組むには、このシティズンシップ教育の考え方をもっと取り入れる必要があると思われる。それを大学開放で取り組むとすれば、地域性に配慮して、プロジェクト・チームでカリキュラムを開発し、公開講座で特別クラスを編成して行うことが考えられる。その場合、有職者や年金受給者といった人びとと混在して受講するよりも、職業クラブのように、非正規雇用や失業という同じ状況におかれている人たちを受講生にしたクラスであることが好ましいであろう。当然、受講料やその間の生活保障などの公的支援も必要となる。

本稿では、非正規雇用や失業問題に関して、①就労のための教育と②生涯学習としての「生きがい」教育を提供する機関こそ、21世紀の「地域に開かれた大学」に求められてくる役割であると提起したい。

参考文献

- Briggs, A. and Macartney, A. (1984) *Toynbee Hall: The First Hundred Years*, Routledge and Kegan Paul.
- Brasnett, M. (1969) *Voluntary Social Action: A History of the National Council of Social Service 1919-1969*. NCSS.
- Giddens, A. (1998) *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*, Polity.
- Hayburn, R. H. C. (1971) The Voluntary Occupational Centre Movement, 1932-39, *The Journal of Contemporary History*, 6(3), 156-71.
- 本田由紀 (2009) 『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』ちくま書房。
- 香川重遠 (2005) 「戦間期イギリスの失業問題における公私の協働—職業クラブ運動における労働省とNCSSとの関係性を中心に」『社会福祉学』45(3)、3-11。
- 香川重遠 (2006) 「戦間期イギリスの特別地域における公私の協働」『社会福祉学評論』7、25-36。
- 厚生労働省 (2011) 『平成23年版 厚生労働白書』厚生労働省。
- Mess, H. A. (1947) *Voluntary Social Services since 1918*, K. Paul, Trench, Truber.
- Ministry of Labour (1933-39) *Reports for the Year 1932-9*, HMSO.
- 宮坂広作 (1996) 『英国成人教育史の研究』全二巻、明石書店。
- NCSS (1936-9) *The Annual Report of the National Council of Social Service, 1935-9*, NCSS.

香川 重遠 (かがわ・しげとう)

1976年、佐賀県生まれ。法政大学社会学部社会学科卒業、上智大学大学院文学研究科社会学専攻修了、同大学院同研究科博士後期課程満期退学。福祉社会学専攻。主な論文、(2008)「イギリス国民健康保険における認可組合制度の再考」『社会政策研究』第8号、233-51。(2010)「R. ピンカーの市民権論—T. H. マーシャルの継承と発展」『福祉社会学研究』第7号、99-117。特定非営利活動法人全日本大学開放推進機構会員。